

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動

ブッシュの「宇宙—情報帝国」戦略とその矛盾

——イラクへの「予防攻撃」のめざすもの——

藤岡 惇

はじめに

米軍によるイラク攻撃が始まった。ブッシュの対イラク攻撃のプロセスをみると、次のような新しさがある。①国連システムと国際法の到達点を無視し、米国とその取り巻き諸国だけの単独主義的な攻撃であること、②軍事的解決だけを急ぐという好戦的姿勢がめだつこと、③今回の攻撃は、敵の攻撃が急迫しているとの厳格な証拠にもとづいて発動される「先制攻撃」でさえなく、ありていに言えば、「予防攻撃」（将来攻撃されるかもしれないので、その芽を摘んでおく）の類であること、④相手国の体制転覆をはかるという目的をもっており、民族の自決という原則に反していること。これらは、国連システムのもとで築かれてきた国際関係の基本に違反し、戦後の国際法体系を踏みにじるものである。

ブッシュ政権のもとで、このような転換がなぜ、この時期に起こったのだろうか。本稿では、その政治的背景と意味を考えてみたいと思う。

1. 戦後のアメリカ——「修正帝国主義」国という特質

第二次世界大戦後に世界の世論を背景として国連が築きあげてきた国際関係は、19世紀から20世紀初頭にいたる帝国主義時代の国際関係と比べると、いくつかの点で修正されていた。第1に、大多数の大国の国家体制が、この間に大きく変わった。かつての「帝国」という体制が廃止され、「民主共和国」ないし「制限君主制」といった体制をとるようになった。第2に、相手国の体制や政権が気に食わないからといって内政に干渉してはならない。ましてや相手国の

政権を軍事的に転覆したり、戦利品として領土を併合したり、植民地にすることは禁止された。第3に、紛争の軍事的な解決は、万やむをえない最後の手段としてのみ、国連システムの管理下で行われることになった。国家単独による軍事行動は、侵略をうけた直後の緊急避難的な自衛行動以外には認められなくなった。したがって第4に、米国が軍事同盟を結ぶばあいも、公式の理由は「共産主義勢力の侵略阻止」といった「公共」目的の実現におかれ、石油資源の独占といった一国の私的利益の追求が前面に出ることは稀になった。第5に、国連組織や国際通貨基金・世界銀行といった国際機関の場を使い、多数国の「合意」を調達するかたちで、米国は自らの利害を貫くようになった。

なぜ、このような変化が生じたのか。それは、これまで抑圧されてきた人類のなかの多数者たち——弱小国家・民族、非白人、勤労民衆が、先の大戦においてファシズム勢力を打ち倒すうえで決定的な役割をはたしてきたからだ。この新しい力関係を考慮にいれなければ、米国といえども安定的な世界支配をなしえなくなった。戦後の資本主義を「修正資本主義」と呼んだひそみにならうと、戦後のアメリカ主導の国際体制は、いわば「修正帝国主義」とでもいうべき体制であった。

このシステムは、古いタイプ——植民地領有・戦争自由という19世紀型と比べると柔軟であり、支配される側も受け入れやすい面がある。しかし他面、かつてのように植民地の人々から税金を集めたり、賠償金を取立てたりすることは困難となった。そのためこのような体制を維持するコストは、覇権国だけにかかるようになり、

いったん経済基盤が弱まりだすと支配体制にひびが入るのが早くなった。じじつ1980年代になると、日本や欧州連合の企業との競争に米国企業が敗北するようになり、米ソともに経済覇権を失いかねない危機に陥った。軍拡を進めるほど経済が衰退していくという皮肉な現象が現われたのである。

このような情勢変化があったので、米国の政治経済体制たる「修正帝国主義」を表現する言葉としては「覇権主義」とか「覇権国」といった独立国間の優劣関係を表現する用語を使ったほうが適切となった。「帝国主義」という言葉を使わずに、「米ソの覇権主義」とか「覇権国アメリカ」といった用語を私が使ってきたのは、そのためである。

2. なぜ「帝国」路線へと転換したのか ——新保守主義者の政綱

ソ連を打ち負かした米国——単極の「世界帝国」への誘惑

先代のブッシュ政権の時代に、ベルリンの壁が崩壊し、ソ連が解体した。当時のチェイニー国防長官をチーフにして「冷戦後のアメリカ戦略に関する作業部会」が作られ、1990年の5月にブッシュ（父）大統領に報告書を提出した。報告書は、「ソ連解体によって生まれた米国による軍事的な単極支配」を「可能な限り長期にわたり維持すること」を新たな国家目標とするように求め、「米国に対抗できるような大国や国家同盟の勃興を許さないことを、国防政策の基本にすえる」よう提言した。

91年の湾岸戦争の際、国連決議に拘束され多国籍軍を国境線まで引きあげた結果、サダム・フセイン政権の打倒にまで進めなかった。そこから国連決議の尊重は、米国の戦略遂行を束縛し、「国益」を損ないかねないという教訓を、「新保守主義者」（ネオ・コン）たちは学んだ。

その後「バカだな、経済（のほうが重要）に決まっているじゃないか」という名セリフをはい

たクリントン政権の誕生によって、軍事力を優先する「ネオ・コン」の構想は再び頓挫する。¹⁾「新たなアメリカの世紀のためのプロジェクト」報告書

クリントン政権は経済重視に傾きすぎ、軍事や石油資源の特別の重みをわきまえず、パワー（軍事的強制力）よりもペーパー（条約・約束）を信用し、「共産中国」に甘い、「度し難いお人よし」集団だとネオ・コンたちは考えた。軍民両用技術を偏愛する民主党政権は、「戦士に包丁で戦え」と命じる素人の商人集団だ。そのために戦力の空洞化が進んでしまったと懸念した彼らは、97年3月に「新たなアメリカの世紀のためのプロジェクト」（PNAC）というシンクタンクを立ち上げた。保守系の『ウィークリ・スタンダード』紙編集人のウィリアム・クリストルが会長になった。

このシンクタンクを舞台にして、後に副大統領となるチェイニー、国防長官となるドン・ラムズフェルド、国防次官となるポール・ウォルフowitz、ブッシュの実弟のジェフ（フロリダ州知事）たちが、2000年9月に「米国国防の再建のために」という報告書を発表した。ジョージ・W・ブッシュが大統領選挙で「辛勝」する3ヶ月前のことである。

この報告書は、次のような情勢認識から出発している。すなわち「米国は、西側諸国を統率して共産主義勢力に勝利した結果、世界に残る唯一の超大国になった。他国の追従を許さない圧倒的な軍事力、技術のリーダーシップ、最大の経済規模を誇る国となった。……米国の国家目的は、この卓越した地位を二一世紀も末永く維持することにある。そのための重要なカギは、軍事覇権の掌握にある。われらが握っている圧倒的な軍事力優位は、こんども堅持しなければならない。」「冷戦期のわが国の戦略目標が、ソ連の抑止にあったとすれば、新世紀の国家目標は、パックス・アメリカナの堅持——アメリカの利益と理想に沿うかたちで、世界を編成し

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動——

管理していくことにある。」²⁾

上の見地に立ったとき、重視しなくてはならない地域は、中東・湾岸地域と東アジアの二つだと、報告書は述べる。

中東・湾岸は、(エネルギー資源の点からみて)死活的に重要な地域である。「この地域の安全保障のため、米国は永続的な役割を果たさねばならない。……イラクとの戦争は未決着なままであり、この地域における米軍の存在を不可欠なものにしている。サダム・フセインの体制(転覆)が決着しないかぎり、臨戦態勢を解いてはならない。」9月11日事件が起こっても起こらなくても、イラクの体制転覆がネオ・コンの重点課題だったわけである。同報告書は、さらに進んで次のように書く。たとえイラクの現体制を転覆できたとしても、またイランの地に親米政権が生まれたとしても、米軍はこの地に基地を設け、長期にわたって駐留しつづける必要がある。なぜならこの地域は、戦略的要衝だからだ。

勃興する東アジアを米国の支配下に置くことが、新世紀を「アメリカの世紀」にするためのもう一つの要点となる。恐るべき競争相手に成長する可能性のある中国を監視し、東アジア諸国をコントロール(分断統治)していく術を開発していく必要がある。

以上を総括して、報告書は、無敵の米軍を形成する必要性をつぎのように強調している。「米軍というのは、米国の見出す新たな辺境地帯に展開する騎兵隊のようなものだ。大規模な戦闘が必要となった暁には、躊躇なく戦端を開き、敵を打ち負かさねばならない」。「こんご作戦を行うばあい、宇宙の支配が死活的役割をはたす」だろう。「宇宙空間における優越的地位を確かなものにしておかねばならない」と。

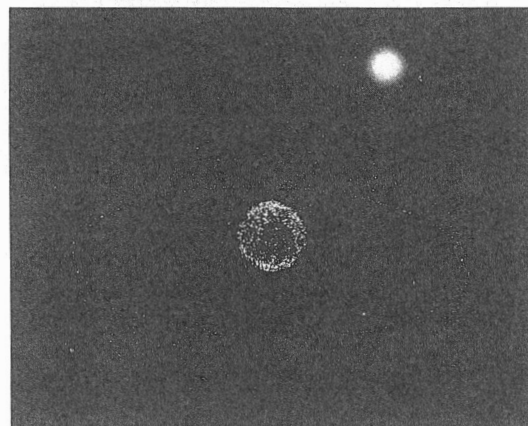
「宇宙—情報帝国」めざす宇宙委員会報告書

2001年の1月に米国の宇宙委員会が、宇宙の支配権を確立するための戦略を提起する報告書を大統領に提出した。委員長ラムズフェルド

は、その直後に国防長官に任命され、「宇宙を支配する者が地上を支配できる」という新たなドクトリンを実践しつつある。³⁾

経済のグローバル化の進展にともない、地球上では紛争が激化する恐れがあり、グローバル化を護衛する軍隊の役割が重要となる。報告書は連邦政府の役割について、つぎのように勧告している。第一に、そのためにも「宇宙の支配」「宇宙の主導権」の維持に努めるべきであり、米国を世界の「主導的な宇宙活動国家」に変えること。第二に、200基をこす宇宙衛星など、1000億ドルもの「宇宙資産」を米国はすでに保有しているが、敵の不意打ち攻撃に弱いという弱点がある。したがって弾道ミサイル防衛の態勢を築き、宇宙資産にたいする敵の破壊活動を排除しておかねばならない。宇宙空間における交戦規則を明確にし、レーザー兵器などの宇宙配備を急ぎ、宇宙軍を設置するべきである。

面白いのは、この報告書の表紙である(図—1参照)。地球のまわりにどれだけの人工衛星が広がっているかを示している。その2/3は、軍事・諜報衛星である。高度1000キロ以下の低軌道に大多数の宇宙衛星が這いつくばるように回っているが、3.2万キロの静止軌道を運行する衛星も増えているのがわかる。米国の軍事力と諜報力は、地球を「惑星」というレベルで管理する段階に足を踏み入れつつあるのだ。



図—1 宇宙委員会報告書の表紙

球体 (Globe) としての地球を管理する能力の増大のことを「グローバル化」と表現しよう。「グローバル化」の先鋒役を務めるのが米国の軍事と諜報の部隊であり、この部面では、より高度な「プラネット (惑星) 化」の域に達しつつある。この勢いをいっそう強め、地球を「惑星」というレベルにおいて支配・管理できるタイプの「宇宙—情報帝国」(別名「惑星帝国」(Planetary Empire)) に米国を改造しよう。この改造に成功すれば、米国は、軍事と経済の両面で圧倒的な競争力を確立できる。21世紀を再びアメリカの世紀にするうえでの勘所がここにあると、同報告書は強調したわけである。

弱点としてのエネルギー資源の不安定さ

自国を「宇宙—情報帝国」、「惑星帝国」に改造するために米国が有する最強の資源が、軍事と諜報、情報 (知的財産権) の独占のパワーだとすると、もっとも脆弱で不安定な資源分野が、石油エネルギーだといつてよい。

気候変動防止の「京都議定書」の批准を拒否し、大量生産・大量消費の経済体質を改めようとしないう米国は、現在、世界の石油消費量の26%にあたる日量2千万バレルの石油を消費している。これにたいして国内の確定石油埋蔵量は220億バレルで、世界の2.8%にすぎない。原子力発電コストの割高さ、技術的不安定さが明らかになった現在、これまで同様の経済と生活のスタイルを維持しようとする、石油の輸入依存度が高まらざるをえない。輸入依存率は56%まで高まっているが、2020年には66%に達するであろう。⁴⁾

他方、中東・カスピ海諸国には、世界の確認済みの石油資源の70%が集中している。じつに米国の埋蔵量の30倍だ。したがってこの地域の石油資源を適切にコントロールし、エネルギー価格を低く抑えることができるかどうか、「宇宙—情報帝国」への米国の改造を支えるエネルギーの確保策として重要となる。また急成長を

つづける東アジア経済の最大の弱みは、自前のエネルギー源をもたないことである。世界の石油資源、とくに中東・カスピ海の石油資源をしっかりと米国が押さえ、この米国管理下の資源に東アジア諸国が依存せざるをえないように仕向けること、それが東アジア経済のコントロールをねらう米国戦略の要点となる。

しかるに、この地域の石油にたいする米国の支配力は、なお脆弱であり、不安定なままであった。湾岸戦争後12年をへても、イラクのフセイン政権を倒すことができていないし、サウジアラビアの富豪によるイスラム原理主義団体への支援も阻止できていない。したがって、米国のもつ最強の資源——「プラネット化」しつつある軍事力と諜報力を駆使して、この地域の石油資源にたいする米国の支配権を再度、確固としたものにすること、これが「新世紀をアメリカの世紀」にするための戦略的な要点として浮上してきた。

3. なぜアフガンとイラクが標的なのか

「これはチャンスだ」——9・11の意味

すでに述べたように中東・カスピ海地域を親米ゾーンに変え、石油覇権を確固としたものにするというのは、ブッシュ政権のかかげる戦略的な目標であるが、この目標にどのような手段取りと手段とで接近していけばよいのか。

国際機関や多国間協調、経済的誘因を重視し、ゆっくりと進めるべきか。それとも国際機関や条約に拘束されずに、単独主義的に、軍事的手段を重視しつつ、急いで進めるのがよいのか。前者は、20世紀の力関係のなかで作りだされた民主主義や国際法のルールをそれなりに踏まえようとするので「覇権国」モデル派、後者は、19世紀型の国際関係への逆戻りを当然視するので「帝国」モデル派とよぼう。「タカ派」でも「ハト派」でもない「みみずく派」を自称するジョセフ・ナイやコーリン・パウエル、共和党長老のジェームズ・ペーカーなどは前者であり、

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動

現政権の主流派をなす「ネオ・コン」やイスラエル・ロビーは後者の立場にたつ。⁵⁾

01年9月11日に起こった同時多発テロ事件によって、政権内の論争は終止符をうたれ、「帝国」モデル派が完勝した。9月13日のホワイトハウスでの会議で、ブッシュ大統領は「これは好機 (opportunity) だ」と述べ、アルカイダとタリバンへの軍事作戦案づくりを指示した。⁶⁾

軍事優先の道を国民に受け入れさせるには、9月11日の蛮行が、絶対に必要であった。米国諜報部がどのようにテロリスト集団を「泳がせていた」か、など「9月11日の真実」は、いずれ明らかとなろうが、最強の軍事力——宇宙と情報の支配力を使って、弱い環たる「石油資源」への覇権を再建しようとする課題が、いっきょに浮上してきたのである。

アフガンのパイプライン問題とユノカル

カスピ海諸国の石油・天然ガス資源を米国の主導下で、インド洋に運び出し、急速な経済発展を続ける東アジア・太平洋諸国にふりむけるにはどうしたらよいのか。図-2を見ていただきたい。敵対国であるイラク・イランを経由せずにカスピ海域の資源をパキスタンの海港に運び出すには、アフガンの地を通る以外にないことが分かる。

そのためのパイプライン建設という目標をかげて、1997年に米国のユノカル社の子会社として中央アジアガス会社が設立された。タリバン政権を打倒しないかぎりパイプラインの建設は困難という判断を米国政府は固めていった。

01年の11月末、米軍の猛攻をうけてタリバン政権は崩壊し、アフガンの暫定政権が発足した。首相となったハミド・カルザイは、米国中央情報局の要員をへて、90年代にユノカル社のコンサルタントを務めてきた人物である。

02年の5月、カスピ海東部の天然ガスをアフガン経由で、パキスタンの積出港に運ぶパイプラインの建設協定が成立した。ついに米国は、

カスピ海油田を東アジアに結びつける手がかりを得たのである。⁷⁾

イラクの体制転覆と中東の石油覇権

イラクの確認石油埋蔵量は1120億バレルに達し、サウジに次いで世界の確定埋蔵量の11%を占める。生産コストは低く、輸出港への地の利がよいので、原油の国際価格を下げる切り札となる。

湾岸戦争後に放置されてきた油田の開発権は、すでにフランス——ベルギー系、ロシア系や中国・マレーシア企業が獲得しつつある。ブッシュ政権の狙うイラク戦争にたいしてフランス・ベルギーやロシア・中国が一線画そうとする背後には、このような利害関係が伏在している。

したがってイラクに親米政権を打ち立てることができれば、大陸欧州諸国やロシア・中国の影響力を後退させることもできるし、サウジの宗教保守派をけん制することもできる。じっさい共和党の有力者ルーガー上院議員は、次のように警告した。「もしフランスやロシアがフセイン政権崩壊後の石油の分け前をほしいなら、軍事行動に参加すべきだ」と。⁸⁾

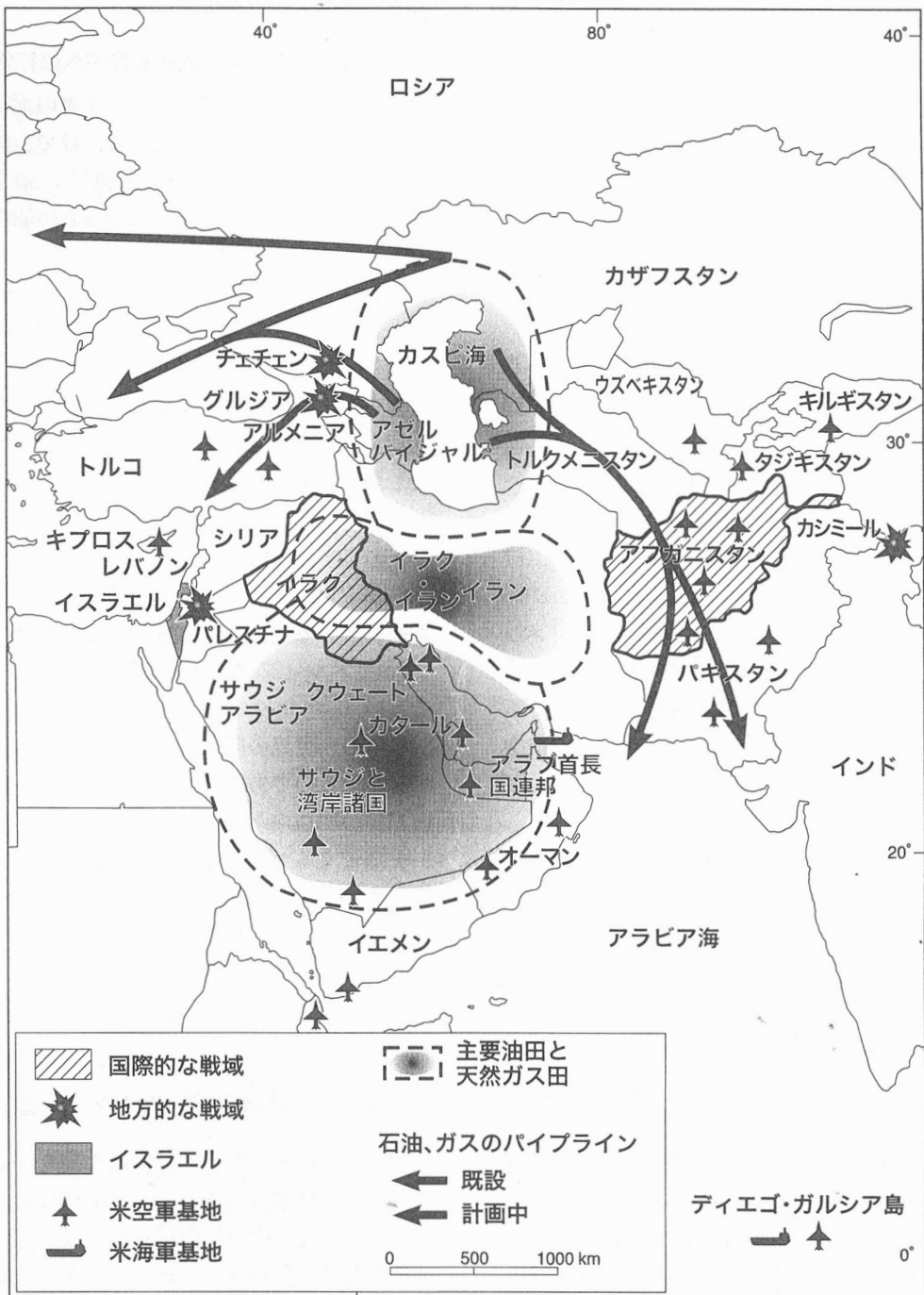
4. ブッシュ政権の自信をささえているもの

軍事力への自信

なぜ、ブッシュ政権は、アフガンへの攻撃の後、時をおかずにイラクにたいする軍事力行使に突っ走ったのだろうか。アフガンでの戦勝があまりに鮮やかなものだったからというのが一因であろう。じっさいアフガンでは、米兵の戦死者1人という犠牲で、タリバン政権を粉砕してしまった。

ブッシュ政権は、宇宙の覇権と精密誘導兵器をくみあわせた「軍事の革命」の威力に自信をもっている。イラク攻撃のばあいには、投下爆弾の75%が宇宙ないし航空機から精密誘導されることとなり、イラク側のコンピュータ機器を

図-2 中東・カスピ海域と米軍



(出所) Global Outlook, #3 Winter2003 P.5

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動

動作不能に追い込む強力な極超短波兵器も投入されるといわれている。これに核戦略とミサイル防衛を加味すると米国の軍事力は無敵となると考えているのである。

ネオ・コンの諸分派を支える産業界

資産デフレ不況の到来のもとで、需要増を求める財界と軍産複合体の圧力が効きやすい状況が生まれている。

ただし、どのような軍事戦略を重視するかをめぐって、「宇宙軍拡」派と「核兵器」派との間では相違がある。前者の立場にたってミサイル防衛推進を主張するのが、安全保障政策センター（Center for Security Policy）所長のフランク・ギャフニー（Frank Gaffney）である（詳細は、<http://www.csp.org/>）。彼は、2000年秋の大統領選挙にさいして、「すべてのアメリカ人を守る連合」を組織し、「ミサイル防衛の推進」をブッシュ陣営の最重要課題に押し上げることに成功した。このシンクタンクには、航空宇宙産業の大手が、高額の献金をしており、勢いのある運動を展開している。

他方、核戦略の推進を旗印にするのが、全米公共政策研究所（National Institute for Public Policy）のキース・ペイン所長である。⁹⁾ 核の先制使用の必要を説き、新型の地下貫通型の核兵器の開発キャンペーンをはってきた人物である。ただし核戦略派は、原子力発電産業の不振もあり孤立しがちであり、その影響力は衰退済みである。

①スリムで小回りがきき、比較的安価な「軍事の革命」型戦力をもちいて、挑戦者を打ち破り、その威力を世界にみせつける、②国際協調、国連中心主義はとらず、戦勝の利益は米国（企業）に独占させる、③そうすると冷戦期のような軍拡が経済を衰退させるという矛盾をとり除ける、とネオ・コンたちは考えた。

5. おわりに

戦費と占領コストの莫大さと経済への打撃

しかし米国の議会スタッフや学者の推算によると、対イラク戦争の直接戦費だけで、湾岸戦争時の761億ドルをこえる1000億ドル、最悪のばあい1400億ドル（20兆円）に膨らむ可能性がある。¹⁰⁾

そのうえ、かりにイラクの現政権が打倒されたとしても、北部のクルド人集団、多数派のシーア派住民、少数派のスニ派住民に分裂して、復讐と領土争いの時代に突入するであろう。石油利権がからむだけに、アフガン以上の騒乱となる恐れもある。ブッシュ政権は、日本占領政策の成功体験をふまえているとされるが、占領時代の日本と今日のイラクやアラブ世界とでは、条件が違いすぎる。イラクの戦後復興まで米国が面倒をみるとなれば、戦費の総合計は、最大で1.9兆ドル（223兆円）に膨れあがる恐れもあるという。

しかも、世界の圧倒的な反戦世論をはねのけて戦争するのであるから、大半の同盟国は、米国だけの利益のために、戦費・占領経費の支払いを拒否するであろう。今日のような民衆の反戦運動が活発な時代に戦争を行おうとすると、事態は不安定になり、経済の発展条件を損なう恐れが強い。日本をはじめ各地の株式市場での株価低落が、今次戦争が世界経済に否定的な影響を与える恐れが強いことを示唆している。

タカ派の分裂——限定介入派と全面改造派

同じタカ派のなかでも、開戦や戦後の処理にどれだけ国際協調を重視するのかをめぐって対立がある。また中東に親米政権を打ち立て、石油確保問題に決着さえつけば、イラクの社会構造の徹底的な改造・「民主化」まで米国が責任をおう必要がないとする限定介入派（チェイニーやラムズフェルド）と、根本的な社会改造、中東全体の「民主化」（イスラエルにとっての無害

化)にまで突き進むべしと説く全面改造派(ウルフォウイツ国防副長官やパール国防政策委員長)の間でも対立がある。¹¹⁾ こんご戦費と戦後の占領コストの問題が表面化すると、内部対立が噴出してくるであろう。

それはともかく、現在、日本海の周辺だけで原発60基が操業中である。チェルノブイリ級を上回る大型が多いのが特徴だ。「備えあれば憂いなし」といった人がいるが、「備えあれば使いたくなり、原発炎上となりかねない」危険な時代を迎えようとしている。

創造的な反戦運動を

デフレの時代というのは、消費者側のパワーが増す時代だから、「米国製品の不買」運動などを展開するならば、効果があろう。この運動をすすめるために「ピース・チョイス連絡会」が誕生しているが(詳細は、www.3chan.net/~peacechoice)、労働組合としても、この種の

運動にとりくまれてはいかがだろうか。

- 1) この点、藤原帰一『デモクラシーの帝国』2000年、岩波新書、140-142ページ
- 2) Rebuilding America's Defenses: A Report of the Project for the New American Century, Sept. 2000, p.4
- 3) Report of the Commission to Assess US National Security Space Management and Organization, 2001, pp. 27.
- 4) カナダの進歩的なNGO、Centre for Research on Globalisationの発行する情報誌に掲載されたEric Waddell, The Battle for Oil, Global Outlook, #3, Jan. 2003, pp. 4-5
- 5) 『朝日新聞』03年2月8日付け。
- 6) ボブ・ウッドワードの新著『ブッシュの戦争』2003年、草思社。
- 7) 浜田和幸『ブッシュの終わりのなき世界戦争』2002年、講談社α文庫、60-63ページ、90-95ページ、254ページ。川村亨男『誰も気づかないブッシュの世界戦略』、03年、ダイヤモンド社、20-28ページ。Michael Chossudovsky, War and Globalisation: The Truth Behind Sept. 11, 2002, p.70. 広瀬 隆『世界金融戦争』02年、NHK出版、第4章。
- 8) 『朝日新聞』03年1月25日付け。
- 9) 新原昭治著『「核兵器使用計画」を読み解く』2002年、新日本出版社。
- 10) 『日本経済新聞』03年3月4日付け、『赤旗』3月12日付け。
- 11) 『日本経済新聞』03年3月14日付け。

(ふじおか あつし・立命館大学教授)

「みんなのほんとうの幸い」求めた誠実無比の魂から学ぶ

明日への銀河鉄道

わが心の宮沢賢治



三上 満著

【46判・上製】本体1800円(税別)〒310

「新たな時代のマルクスよ これらの盲目な衝動から動く世界を 素晴らしく美しい構成に変えよ」——東北の農村で苦悩しつつ社会主義的未来をも垣間見た賢治。少年の頃から、人間として教師として賢治に親しんできた著者が、今あらたに「春と修羅」、「銀河鉄道の夜」などを読み解きつつ、賢治の生涯と文学が現代に問いかけているものを情熱をこめて語る!

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 電話03(3423)8402(営業) **新日本出版社**